

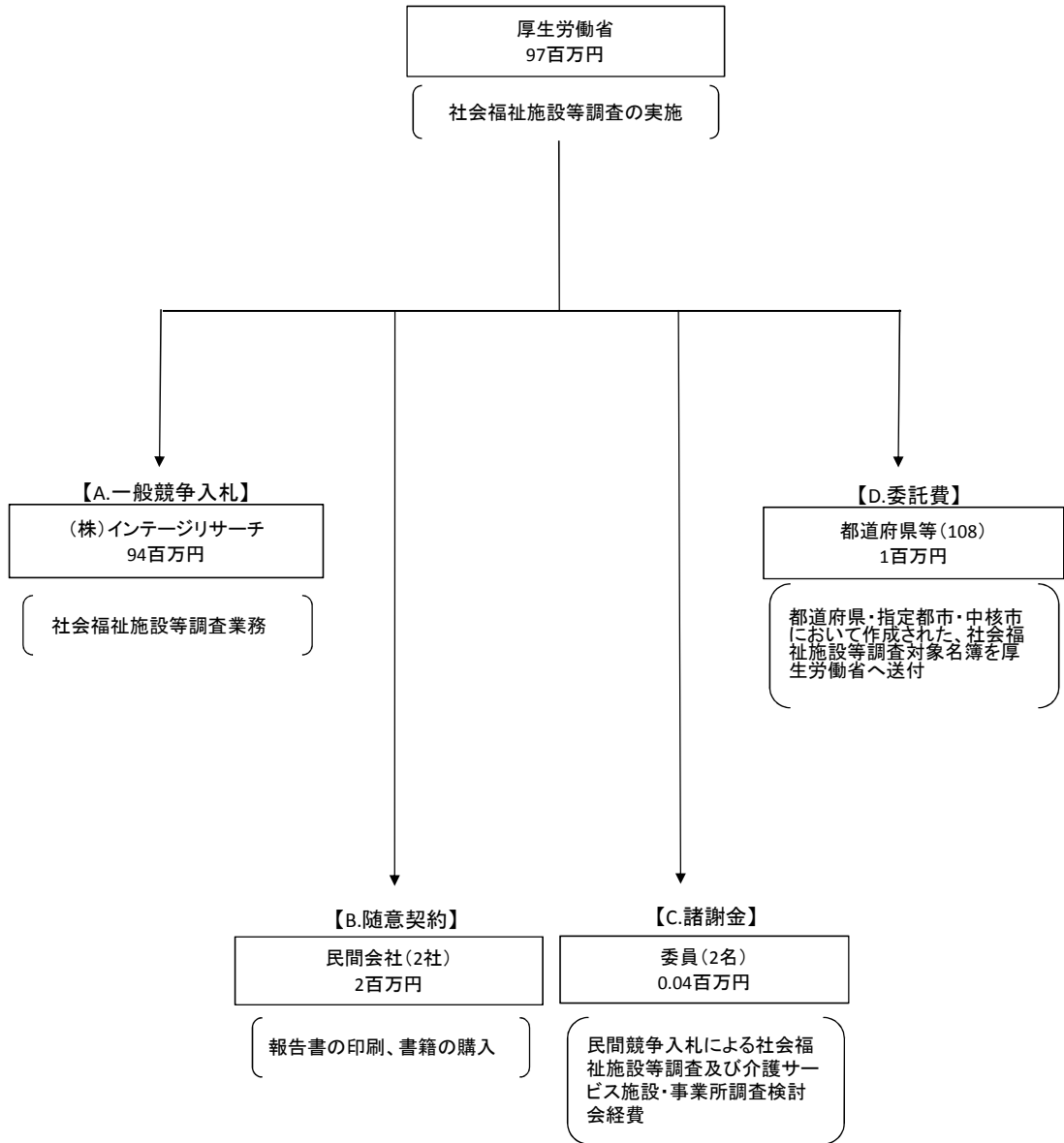
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度		担当課室	人口動態・保健社会統計課社会統計室		室長 稼農 和久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握する唯一の調査であり、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。 なお、施設の運営基準の作成や見直しの際の実態把握の資料としてや、「地域児童福祉事業等調査」の母集団情報としても本調査が利用されている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の社会福祉施設等を対象とし、国から都道府県・指定都市・中核市及び施設等に調査票を配布し、各担当者及び管理者が調査票に記入する方法により行う。 提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	76	75	110	92	93	
	執行額	75	75	97				
執行率(%)		99.0	100	88.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各都府県が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため、成果目標を設定していない。			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度客対数(当初見込み):約160千施設・事業所 公表予定:平成25年10月			施設・事業所	86,554	89,331 (約136千)	※未公表のため -	約160千 (約172千)
単位当たりコスト	528(円/1施設・事業所あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:3カ年契約額(273,777千円)(※) Y:調査客体数(3年間の合計見込客体数)(約519千施設) ※本調査は24年度から26年度までの3カ年契約による民間委託での調査を実施				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	調査客体の自然増による民間委託費の増 印刷単価見直しによる減				
	雑役務費	89	91					
	印刷製本費	2	1					
	消耗品費	0.03	0.03					
	会議費	0.003	0.003					
	委託費	1	1					
	計	92	93					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の福祉行政推進のための基礎資料として活用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国として福祉行政推進のために調査を実施し把握すべき数値である。		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札により同一業者と複数年契約を行いコスト削減に努めており、その水準は妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施に必要な経費のみとしている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札差額によるものであり妥当であると考えている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	福祉行政推進のための基礎資料として活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。また、調査結果は、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、公表する。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し、予算への反映が必要。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、一部不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	過去実績を踏まえ、印刷製本に係る経費を見直したことによる縮減(反映額: ▲0.110百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	10	平成23年	10	平成24年	10

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)インテージリサーチ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	社会福祉施設等調査業務	94			
計		94	計		0
B.統計印刷工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	社会福祉施設等調査業務	94	3	93.3%

B. 民間会社(2社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	報告書の印刷	2	随意契約	
2	(福)友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.006	随意契約	

C. 諸謝金(2名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02		
2	個人B	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02		

D. 都道府県等(108)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.05		
2	北海道	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
3	愛知県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
4	千葉県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
5	大阪府	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
6	埼玉県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
7	大阪市	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
8	福岡県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
9	横浜市	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
10	長野県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		